

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表について

令和8年2月18日

加東市まちづくり政策部人事課

1 公表数値と職種の定義について

公表に係る基準日及び期間は、令和7年4月1日又は令和6年度実績とします。また、職種については「一般行政職」及び「専門職」とし、数値を公表します。なお、「一般行政職」及び「専門職」の定義は次のとおりです。

一般行政職・・・専門職以外の職員
専門職・・・医療技術職（医療職給料表適用者）、保健師、保育士（保育教諭）、教育職、技能労務職の職員

2 女性の職業生活に関する機会の提供に関する実績

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

職種	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
正規職員	46.4% (41.2%)	34.6% (29.4%)	42.9% (26.3%)	52.0% (46.7%)	32.0% (16.7%)
フルタイム 会計年度任用職員	50.0% (55.6%)	50.0% (50.0%)	50.0% (50.0%)	58.3% (28.6%)	42.9% (20.0%)
パートタイム 会計年度任用職員	69.4% (67.3%)	75.5% (69.2%)	69.6% (66.7%)	63.8% (56.8%)	62.3% (60.9%)
合計	61.6% (59.7%)	59.8% (56.7%)	59.0% (52.6%)	59.5% (50.8%)	52.7% (46.4%)

※（ ）は一般行政職の割合

※各年度4月1日現在

(2) 職員に占める女性の割合

職種	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般行政職	40.1%	39.6%	38.9%	39.0%	38.5%	37.7%
専門職	72.2%	70.3%	71.1%	71.5%	70.6%	69.7%
合計	53.9%	52.8%	52.1%	52.6%	51.7%	51.2%

※各年度 4 月 1 日現在の正規職員

(3) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	一般行政職					専門職	全職員	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度	
管理職	部長級	7.1%	7.1%	12.5%	12.5%	13.3%	44.4%	25.0%
	課長級	24.3%	24.3%	30.6%	29.4%	33.3%	68.2%	47.3%
	課長級以上 計	19.6%	19.6%	25.0%	24.0%	27.1%	61.3%	40.5%
	副課長級	57.1%	60.0%	62.2%	57.1%	53.1%	66.7%	55.3%
管理職 計		34.9%	36.0%	40.4%	37.6%	37.5%	62.2%	45.3%
係長級		38.7%	44.8%	32.1%	27.3%	27.3%	59.0%	42.2%
その他		42.2%	39.3%	39.4%	41.1%	40.8%	75.2%	56.3%
総数		39.6%	38.9%	39.0%	38.5%	37.7%	69.7%	51.2%

※各年度 4 月 1 日現在の正規職員

3 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

(1) 離職率（令和6年度）

	離職率	離職者の年代別割合								
		～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45～49才	50～54才	55～59才	60～才
男性	6.2%	3.8%	3.8%	5.6%	6.1%	0.0%	6.7%	3.0%	4.2%	38.5%
女性	7.0%	4.8%	13.3%	6.3%	5.7%	3.3%	0.0%	2.9%	12.5%	60.0%

(2) 男女別の育児休業取得率（令和6年度実績）

職 種	男性			女性		
	対象人数	取得人数	取得率	対象人数	取得人数	取得率
一般行政職	12人	11人	91.7%	8人	8人	100.0%
専門職	0人	0人	0.0%	3人	3人	100.0%
合 計	12人	11人	91.7%	11人	11人	100.0%

※対象人数は、令和6年度中に育児休業が取得可能になった職員

※取得人数は、令和6年度中に育児休業の取得を開始した職員

(3) 男女別の育児休業の取得期間（令和6年度実績）

育児休業取得期間	人数		割合
	男	女	
6月未満	10人	0人	45.5%
6月以上1年未満	1人	5人	27.3%
1年以上1年6月未満	0人	2人	9.1%
1年6月以上2年未満	0人	1人	4.5%
2年以上2年6月未満	0人	2人	9.1%
2年6月以上	0人	1人	4.5%

(4) 男性の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率（令和6年度実績）

※対象者は、令和6年度中に配偶者が出産した職員

	対象人数	取得人数	取得率	平均取得日数	A及びBの合計の取得日数	
					5日以上	5日未満
配偶者の 出産休暇 A	12人	8人	66.7%	1.75日	4人	8人
育児参加 休暇 B		5人	41.7%	4日		

(5) 時間外勤務の状況（令和6年度実績）

人 数	1人あたり 月平均	年間360時間以上 の時間外勤務をし た職員数
382人 (212人)	11.4時間 (16.0時間)	40人 (37人)

※（ ）は一般行政職の人数

(6) 年次有給休暇の取得状況（令和6年度実績）

平均取得日数	取得日数が5日未満 の職員割合	取得日数が12日以上 の職員割合
12.0 日	5.6%	49.0%

※年休の付与日数が20日以上の職員